

令和3年度公営企業（水道・下水道事業）会計決算審査意見書にかかる措置状況通知

意見・要望事項（監査委員の意見・要望事項）	措置内容、対応、考え方等（意見・要望事項に対する所管の回答）	
<p>水道事業会計について</p> <p>①公営企業会計は収益事業が中核を占めており、経営を圧迫する逆ざや状態の解消が、長年の課題であった。今般の解消要因としては、減価償却費、資産減耗費、企業債の支払利息の減少のほか、適切かつ的確な漏水対策の実施による有収率の向上に努めたことなどがあげられる。水道事業の取組を大いに評価するとともに、今後についても逆ざやの解消が一過性で終わらず、中長期的に継続するよう、さらなる経費削減に努められたい。</p> <p>②また、下水道事業会計を含め、水道事業会計を主体として、一般会計等への資金融通が行われ、市の会計全体による資金調達が実施された。従前は、一般会計等の歳計現金の一時的な不足を補うものとして、各会計間の歳計現金の繰替運用や、基金の繰替運用、一時借入金で対応してきたが、本年度においては、一時借入金利息や基金の運用収益の収支バランスを考慮し、公営企業会計からの資金調達が最も確実かつ効率的な運用と判断され、実行されたものである。公営企業会計を含む市全体の会計を連結ベースで、歳計現金を有効に活用することは、今後の資金調達にも最適な取組の一つと言えるが、まずは資金調達をはじめとする資金管理の一元化に向けた体制づくりを検討されたい。</p>	担当部課	上下水道部 上下水道総務課、水道施設課
	<p>①原価割れの解消の要因</p> <p>【収入面】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナの影響で市内の在宅率が上昇したと思われ、令和2年度以降有収水量が増加している。 <p>【支出面】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漏水対策が進んだことにより、施設修繕費が抑制されている。 ・減価償却費や企業債支払利息の減少 <p>【今後の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給水人口の伸びが落ち着いていることやコロナに対する社会状況の変化により、外出が増えることで、有収水量の増加は期待できない。 ・元々、大幅な費用削減は難しいとされている事業であることに加え、昨今の物価高騰や電気料金をはじめとする経常的費用の増加、4条予算で大型事業が続くことによる減価償却費の増加等により原価割れの解消は一時的な現象と考えるが、経費削減を始めとする経営状況の向上のための検討は今後も継続していく。 <p>②現金管理主体が一般会計は会計管理者、企業会計は公営企業管理者（本市は市長）であるうえ、通帳もそれぞれが管理しているので、文字通りの一元化は難しいが、必要に応じて協議し、関係者間（財政課含む）で意思統一を図ることとしている。</p>	

<p>下水道事業会計について</p> <p>①水道事業会計と同様に、逆ぎやの解消にあっては、減価償却費、企業債の支払利息の減少のほか、有収率の向上に直結する不明水対策、あわせて地下水放流にかかる無断接続への取組などがあげられるが、今後についても、利ぎやの確保及び維持について、さらなる取組の強化を図られたい。</p> <p>②また、資金運用の市場環境が低迷し、一般会計の基金などの運用利息が大幅な減益となる中、下水道事業会計は的確な資金運用を行うことで、前年度並みの受取利息を確保したところである。広く社会に節水意識が浸透する一方で、本市は既に高い普及率に達しており、将来、さらなる人口減少も見込まれることから、使用料収入の増加は期待できない。公営企業会計においても、資金運用利息は営業外収益として、重要な財源を担うものであるから、適切な資金運用を継続し、確実に運用益の確保を図られたい。あわせて、水道事業会計とともに、市全体の会計を連結ベースで捉え、資金調達を含めた資金管理の一元化に向けた体制づくりを検討されたい。</p> <p>③令和3年度に策定した、老朽化に伴う事故を未然に防止するための「志木公共下水道修繕・改築計画」及び雨天時における不明水対策である「雨天時浸入水対策計画」を着実に実行し、引き続き、経営の健全化や、ストックマネジメント計画の推進による施設管理の最適化に取組まれ、安定した下水道サービスに資することを期待する。</p>	<p>担当部課</p>	<p>上下水道部 上下水道総務課、下水道施設課</p>
		<p>①引き続き有利且つ安全な運用について研究・検討を重ねていくと同時に会計課と連携し、情報共有を図っていく。</p> <p>②【原価割れ（逆ぎや）状態解消の維持に関する固定的要因】 高利率期の借入の償還が順次終了していること及び減価償却費が微減傾向にある。</p> <p>【同変動的要因】 令和3年度は降雨量の減少が汚水処理水量の減少に直結（不明水分が減少）したと思われることで、流域下水道維持管理（汚水処理）負担金が減少した。これについては施設維持管理と関連しているので、下水道施設課と連携して対策を進めていく。</p> <p>③策定した計画に基づき、下水道施設の長寿命化や更新、浸入水対策を実施することにより、持続的な下水道機能の確保を図っていく。</p>